

NO	課題		施策の方向性	
1	漁獲量の低下 BD⇒【漁獲量 資料1】	日本国内の漁獲量は、水産資源の減少や地球温暖化といった海洋環境の変化など様々な要因により、減少傾向にあります。 本市においても、年間漁獲量は、平成21年の347トンから徐々に減少しており、特に平成28年は黒潮等の影響により、養殖わかめの漁獲量が大幅に減少した結果、171トンまで減少しています。	漁獲量の拡大	市内の海産物の流通量を増やし地産地消を推進するためにも、漁獲量を確保する必要があります。
2	市民が地場海産物を手にできる機会が少ない BD⇒【販路 資料4】	市内で水揚げされた漁獲物は、両漁業協同組合が開催する朝市や直売所等を除くと市民が手にする機会は多くはありません。 特に鮮魚は、仲買人経由で市外の市場に出荷されているため、市内に流通する量は少なく、現状では市民が地場海産物を手にできる機会は限られています。	消費・流通の拡大	地産地消を推進するために、地場海産物が市内に流通するルートを拡大していく必要があります。
3	経営基盤の不安定さ	漁業は自然環境に左右されやすく、天候や海況により出漁が制限されるだけでなく、出漁できたとしても安定した漁獲があるとは限らないため、仲買人以外の流通ルートを確認することが困難です。また、豊漁時でも、漁獲量の増加による魚価の低下など、1次産業だけでは安定的な収入確保が見込めず、経営基盤の安定化が望めません。	経営基盤の安定化(6次産業化の推進)	新たな加工品を開発することやこれまで廃棄していた未利用漁等を商品化することは、限られた資源の有効活用になるとともに、漁業者の新たな販路開拓や漁業者の経営基盤の安定化を図ることにもつながっていきます。 ただし、長期的な経営の安定と新たな投資が求められます。
4	沿岸漁業の継続 BD⇒【漁業就業者数 資料2】	漁業は小規模経営体が多いため、世襲色が強く新規参入が難しい仕事の一つとされてきました。しかし、将来にわたり安定的に継続していくためにも、また、培ってきた技術の継承のためにも、担い手の育成や新規就労者の確保が不可欠なこととなります。	担い手の育成・確保	本市の漁業就業者は、県内平均と比較して若い世代が多く、また、女性の新規就業者にも恵まれています。本市の漁業を安定して継続させていくためには、新規担い手を育成・確保していく必要があります。
5	就労環境の整備	Supやサーフィンなど海洋性レクリエーションの盛んな場所では、漁業と海洋性レクリエーションの場が交錯することにより接触事故の恐れがあります。 また、坂ノ下及び材木座地区においては、漁港施設がないため、漁のたびに漁船を人力で砂浜から海へ出し入れしています。さらに、荒天時には漁船を安全な場所に移動させなければなりません。そのため、出漁日数の低下など発生しています。	就労環境の改善(海洋レクリエーションとの共存)	鎌倉の漁業の特徴でもある沿岸漁業と海洋レクリエーションとの共存を図るため、接触事故の防止策等を講じる必要があります。 また、鎌倉地域の漁業を安全で安定的に継続し、地場の水産物の漁獲量を増やし市民に提供することは、地産地消の推進にもつながることから、必要最小限の漁業支援施設を整備し支援する必要があります。
6	漁場機能の低下・喪失	相模湾では磯焼けやムラサキウニをはじめとする様々な要因により漁場が喪失しています。このため、本市の漁業区域内の漁場についても維持管理を図ることが求められています。	漁場機能の回復	漁場は漁業資源の再生産に必要な不可欠な産卵場所であり、稚魚の育成の場となっています。磯焼けやムラサキウニをはじめとする様々な要因により漁場が喪失しています。このため、漁場の維持管理を図る必要があります。